

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	03	障害者(児)福祉
事務事業名	13	福祉電話貸与事業	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内在住で世帯員のいずれもが所得税を課せられていない、在宅の重度身体障害者で、コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として必要性が認められるもの。
目的(何のために)	電話を貸与し、電話による安否確認、各種の相談等を行うことにより、福祉増進を図る。
行政活動(どのような方法で)	電話を無料で貸与し、設置に要する費用、毎月の基本料及び1箇月30通話までは市が負担する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	電話による安否確認、各種の相談等を行うことにより、福祉増進を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	福祉電話利用者	人	3	3	1

事業費	直接事業費	千円	85	81	22
	必要人員人件費	千円	0.10人	760	0.01人
事業費計			845	141	98

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	福祉電話利用者	人	3	3	1

事業の成果					
福祉電話利用者	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
			目標値(A)		
	実績値(B)	3	3	1	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	20.0%	毎年度

コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として福祉電話を活用してもらいたい

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

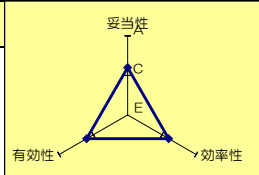
事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		C
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	規則に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	規則で支給額及び事務処理手順は定められている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	

平成21年度の状況		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
目標値							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成21年3月で該当者がいなくなった。						

総合評価		評価区分<A~E>	C
近年、携帯電話が普及しており、固定電話の需要が低くなってきている。今年度の利用者がいなくなったことから、来年度以降も同様の状況が続けば、廃止を検討していく。			



平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
方向性							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	O						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			